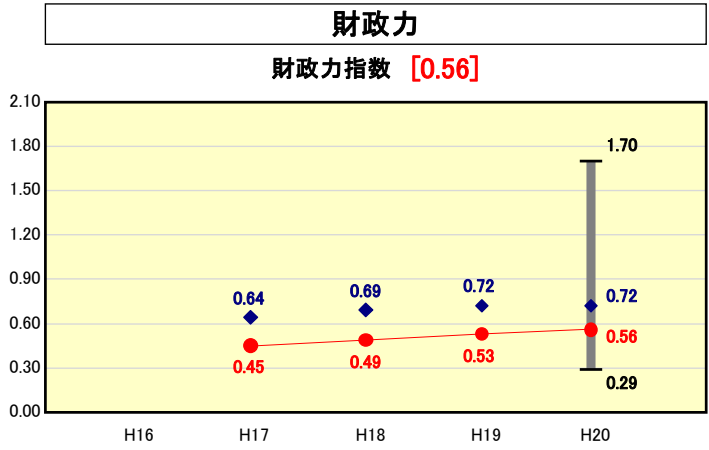


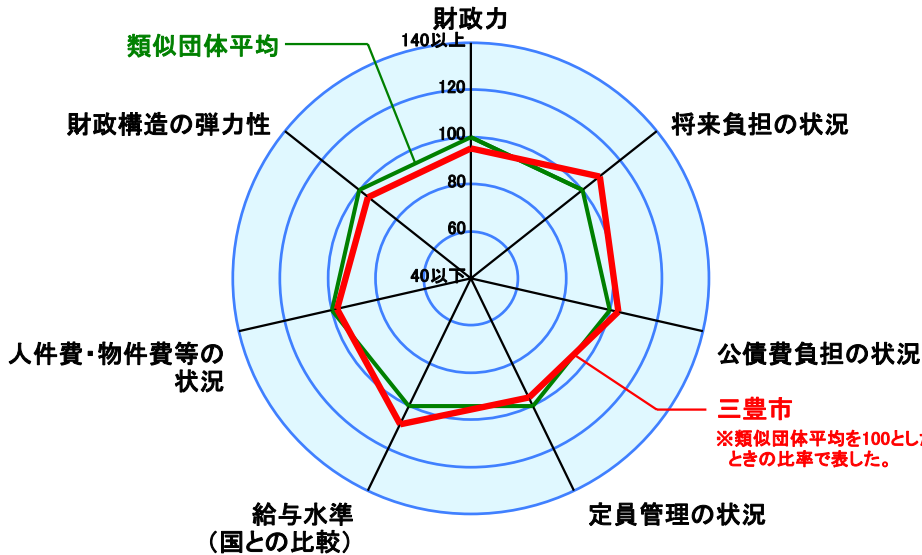
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



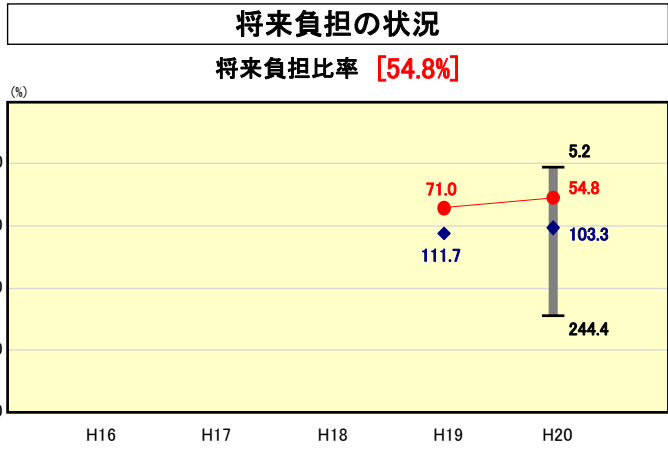
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/47  
全国市町村平均 0.56  
香川縣市町村平均 0.61

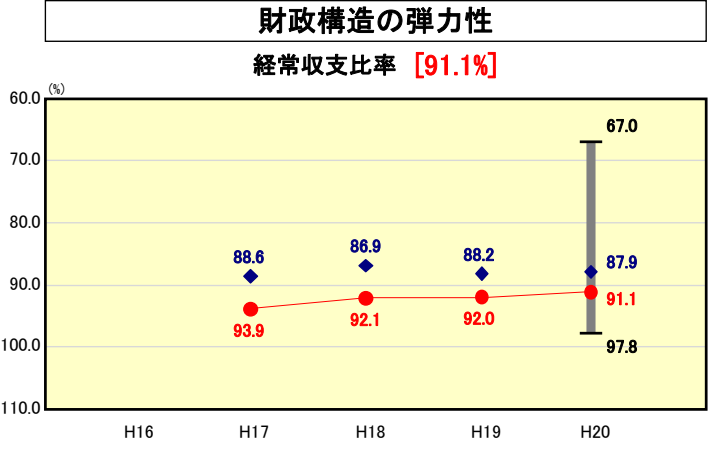
人口	71,386	人(H21.3.31現在)
面積	222.66	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,568,689	千円
歳入総額	27,257,544	千円
歳出総額	26,354,015	千円
実質収支	402,438	千円



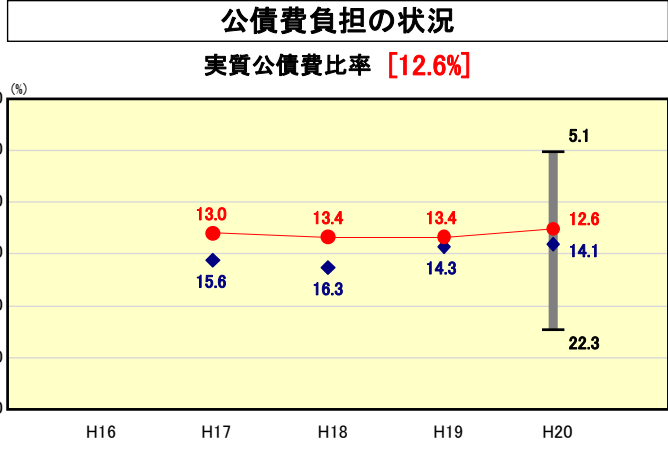
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



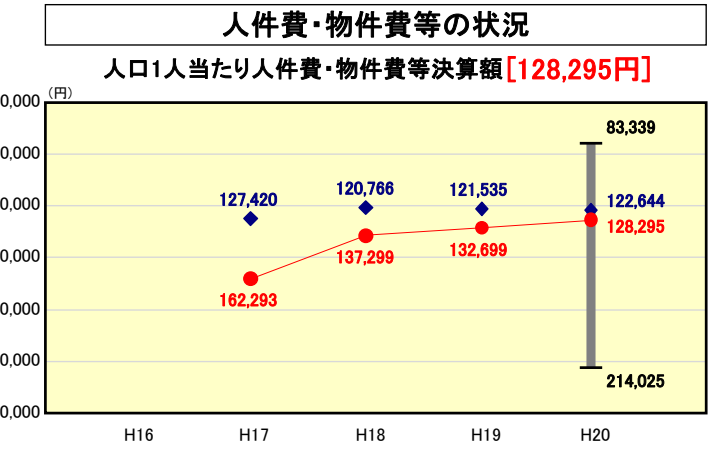
類似団体内順位 6/47  
全国市町村平均 100.9  
香川縣市町村平均 111.3



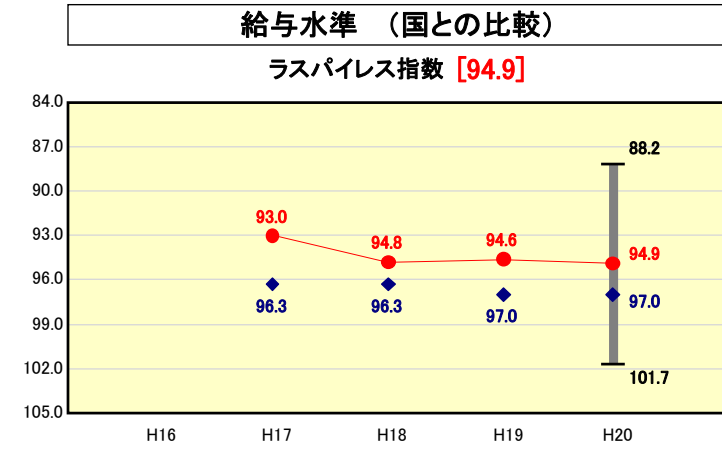
類似団体内順位 29/47  
全国市町村平均 91.8  
香川縣市町村平均 88.5



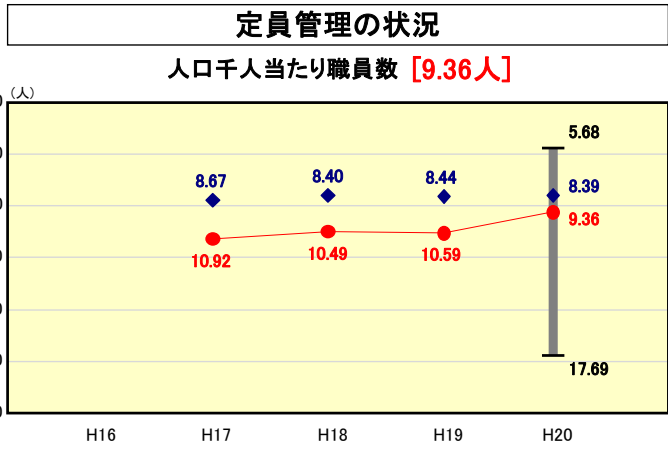
類似団体内順位 11/47  
全国市町村平均 11.8  
香川縣市町村平均 14.6



類似団体内順位 28/47  
全国市町村平均 114,142  
香川縣市町村平均 109,243



類似団体内順位 9/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/47  
全国市町村平均 7.46  
香川縣市町村平均 7.54

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数** : 7町合併により発足した三豊市は、旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため類似団体平均を大きく下回ることとなった。しかし、定員管理・給与の適正化により、平成19年度より0.03の伸びを見せており、今後も引き続き主要自主財源である市税の収入確保、歳出全般にわたる削減により財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率** : 類似団体平均を大幅に上回るようになったが、義務的経費である人件費についても、新規採用しない方針の下、定年退職者及び早期退職者による減、定員管理・給与の適正化による調整にて、毎年減少している。また、公債費については、地方債をできるだけ抑えるとともに有利な合併特別債等に絞っていくことで、一般経常経費の削減に努め、経常収支比率の減少に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 平成19年度と比べ4,404円の減額となったが、類似団体を下回るようになった。今後は、経常的経費の更なる節減に努め、人件費についても更なる節減に努める。

**ラスパイレス指数** : 類似団体平均を下回っている。平成19年度から給料表の構造改革を実施、平成22年度末を目処に近隣自治体・類似団体の給与水準等との均衡を図る。

**将来負担比率** : 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増と繰上償還による地方債の現在高の減や債務負担行為の減があげられ、平成19年度と比べ16.2改善されている。

**実質公債費比率** : 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増と地方債の現在高の減や債務負担行為の減があげられ、平成19年度と比べ0.8改善されている。中期財政計画並びに行政改革推進委員会の答申による7年後には地方債残高を56億円削減することを目標とし、後年度負担の抑制と有利な市債の発行を原則とし、毎年市債の抑制に努める。

**人口千人当たり職員数** : 類似団体平均を上回っているが、職員数は平成19年度より49名の減となった。事務事業の見直し等による弾力的かつ適材適所の配置を行うことにより、平成20年4月1日現在の861人を、平成22年度末には115人減の746人とする。